

「地域への人の誘致・移動の促進に関する研究会」について

平成 18 年 9 月

1. 目的

平成 19 年中頃までを目途に策定が進められている国土形成計画においては、①地域外部の専門的人材を活用した地域活性化、②二地域居住をはじめとする地域への新たな形の居住の促進が重要な視点として掲げられる予定である。このため、このような地域への人の誘致・移動を促進するため、その基礎となる調査及び事例収集を行うとともに、当研究会において具体的な施策の在り方の検討を行う。

2. 調査・検討事項（案）

（1）調査・事例収集事項

- ・ これまでの U J I ターンの実績、事後の状況の把握、課題の抽出
- ・ 地域での活動・生活についての都市部人材の詳細な意向調査
- ・ 地域への人の誘致・移動の優良事例の収集

（2）施策の検討事項

- ・ 地域への人の誘致・移動のための情報プラットフォームの仕組みの在り方
- ・ 地域側による誘致に向けた情報発信、人材への支援体制の在り方
- ・ 地域での住宅・居住環境の確保方策
- ・ 二地域居住等のための交通費などコストの低減方策

「地域への人の誘致・移動の促進に関する研究会」名簿

(敬称略、50音順、◎：委員長)

(有識者)

大久保幸夫	(株) リクルート ワークス研究所所長
◎ 奥野 信宏	中京大学総合政策学部長
佐藤 信弘	(株) 宝島社「月刊 田舎暮らしの本」編集長
残間 里江子	(株) キャンディッド・コミュニケーションズ代表取締役会長
清水 慎一	(株) ジェイティービー常務取締役
高橋 公	NPO法人 ふるさと回帰支援センター事務局長
玉田 樹	(株) 野村総合研究所前理事

(地方公共団体)

【都道府県】

青森県商工労働部観光局新幹線交流推進課	
プロジェクト推進グループリーダー	秋田 佳紀
和歌山県農林水産部新ふるさと推進課長	西山 彰彦
高知県企画振興部政策推進課長	山中 寛
宮崎県地域生活部地域振興課長	鈴木 康正

【市町村】

北海道上士幌町長	竹中 貢
石川県金沢市都市政策局企画課長	河原 清
島根県江津市農林商工課長	釜瀬 隆司

(関係省庁)

内閣府構造改革特区担当室	
地域再生事業推進室参事官	舘 逸志
総務省自治行政局過疎対策室長	末宗 徹郎
厚生労働省大臣官房参事官(雇用対策担当)	菅野 孝一
農林水産省農村振興局企画部農村政策課長	坂本 武
国土交通省総合政策局不動産課長	松脇 達朗
国土交通省総合政策局観光地域振興課長	重田 雅史
国土交通省都市・地域整備局企画課長	榊田 好一
国土交通省都市・地域整備局地方整備課長	大矢 浩
国土交通省住宅局住宅政策課長	依田 晶男
国土交通省大臣官房参事官	
(都市・地域整備局担当)	中山 隆志

(事務局)

国土交通省大臣官房参事官(国土計画局担当)	青柳 一郎
国土交通省国土計画局計画官	岩瀬 忠篤